

認定権者記載欄


様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-③)

令和 年 月 日

熊取町長 藤原 敏司 様

事業所  
所在地 \_\_\_\_\_  
代表者  
氏 名 \_\_\_\_\_ 印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、\_\_\_\_\_(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

(表)


※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$\frac{B-A}{D} \times 100$  割合 \_\_\_\_\_ %  
 A: 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円  
 B: Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円  
 D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$\frac{D-C}{D} \times 100$  減少率 \_\_\_\_\_ %  
 C: Aの期間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円  
 D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄


様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-③)

令和 年 月 日

熊取町長 藤原 敏司 様

事業所  
所在地 \_\_\_\_\_  
代表者  
氏 名 \_\_\_\_\_ 印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、\_\_\_\_\_(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

(表)


※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

A: 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

C: Aの期間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

第 号  
令和 年 月 日

申請のとおり相違ない事を認定します。

(注) 本認定書の有効期限 令和 年 月 日から令和 年 月 日

認定者 熊取町長 藤原 敏司

売上高比較表（イ）－③ 一つ以上の指定業種を営んでおられる方  
 営んでいる全ての業種について、それぞれ売上高を記入して下さい。

1. 売上高の推移（最近3カ月間）・・・表1

	業種名		最近3カ月の月別売上高			合計
	細分類番号	業種名	年 月	年 月	年 月	
売上高 等が減 少して いる指 定業書 (※1)		業	円	円	円	円
		業	円	円	円	円
		業	円	円	円	円
		小 計	円	円	円	A) 円
上記以 外に営 んでいる 業種		業	円	円	円	円
		業	円	円	円	円
		業	円	円	円	円
		小 計	円	円	円	円
	合 計		円	円	円	C) 円

2. 売上高の推移（前年同期の3カ月間）・・・表2

	業種名		最近3カ月の月別売上高			合計
	細分類番号	業種名	年 月	年 月	年 月	
売上高 等が減 少して いる指 定業書 (※1)		業	円	円	円	円
		業	円	円	円	円
		業	円	円	円	円
		小 計	円	円	円	B) 円
上記以 外に営 んでいる 業種		業	円	円	円	円
		業	円	円	円	円
		業	円	円	円	円
		小 計	円	円	円	円
	合 計		円	円	円	D) 円

※1：認定申請書の表に記載する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。なお売上高が把握できている指定業種のみでの記載でも可。指定業種の売上高を合算して記載することも可。  
 ※3カ月集計の試算表等から売上高等の数値を記入される場合には、合計欄のみ記載可

3. 割合、減少率

計算式により減少率を記入して下さい。

割合、減少率・・・5%以上であることが必要です。（少数点3位以下は切り捨てして下さい。）

$$B \left( \frac{\text{円}}{D} \right) - A \left( \frac{\text{円}}{D} \right) \times 100 = \quad \% \text{ (※(1) 割合欄に転記)}$$

$$D \left( \frac{\text{円}}{D} \right) - C \left( \frac{\text{円}}{D} \right) \times 100 = \quad \% \text{ (※(2) 減少率欄に転記)}$$

上記内容は、決算書・売上帳等の原本と相違ない事を証します。

住所

名称又は法人名

代表者名

実印